

調査月報 2018/11

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 価 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱工業生産 02	6. 小売業売上高 02	
B.トピックス	2018年第3四半期の実質 GDP 成長率の暫定値（支出面） 03			
C.経済統計	台湾主要経済指標 04	物 価 指 数 06	雇 用 概 況 06	貿 易 統 計 07
	鉱工業生産指数 10	商業売上高伸び率 10	為 替 相 場 11	対台・対外投資統計 13

1.景気 2018年9月

a.景気総合判断点数 22点※

先月比2点下落し、景気対策信号は緑ランプから景気冷え込み注意の黄青ランプに後退した。先行指標は下落方向に転じて、景気回復力が弱まる状況にある。当局は民間投資のプラス推移、年末の需要による輸出の活況で景気は維持出来るが、米中貿易摩擦の激化、地政学的な政治リスクに注視する必要と示唆。

b.景気動向指数

①景気一致指数 (当面の景気動向を示す指数)

実質通関輸出額、機械電機設備輸入額は先月より上昇したが、他の5項目は全て下落。

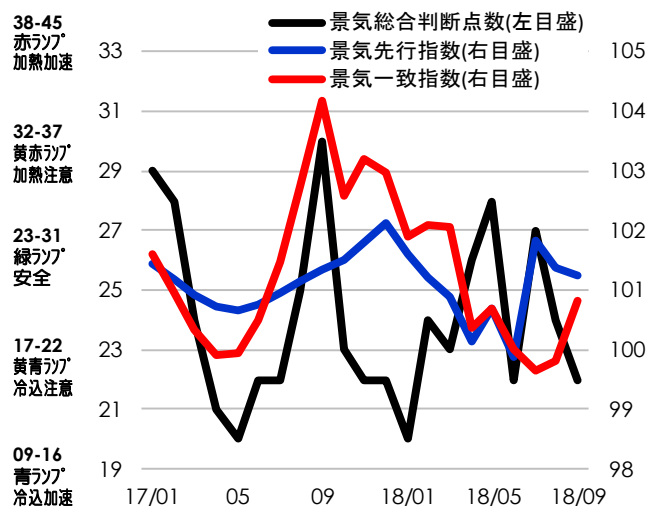
②景気先行指数 (数ヶ月先の景気動向を示す指数)

実質半導体設備輸入値等の3項目は先月より上昇したが、他の4項目は全て下落。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

※M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会



2.物価 2018年9月

a.卸売物価 WPI: 前年同月比+6.55%

石油、鉱製品、化学材料、金属等の原材料価格は軒並みに大幅上昇した影響で、国内製品の物価指数も同様に上昇となった。台湾元為替レートが1.97%の下落を受け、卸売物価指数は6%台に上昇した。又、輸出入物価指数も同じく大幅に上昇した。

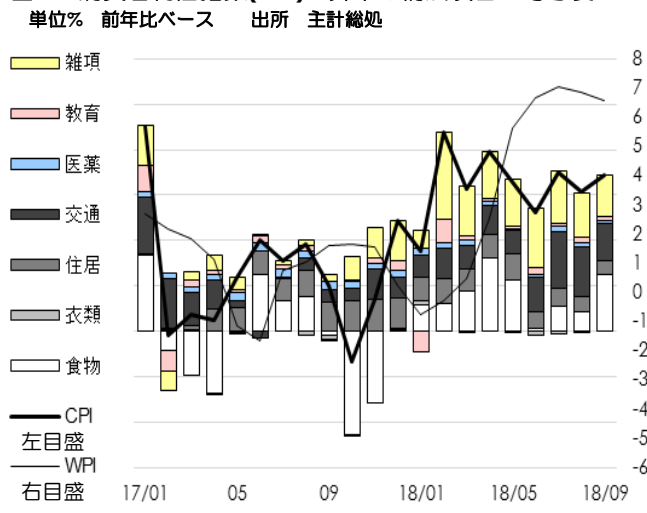
b.消費者物価 CPI: 前年同月比+1.72%

①交通・通信類は国際原油価格の上昇による影響で燃料費と航空運賃が値上がったが、通信料金が下がった事で値上げ幅が抑えられた。

②食品類では水害により鶏卵が32.26%も値上がり、乳製品等の価格も値上がった。

③雑貨類ではタバコ税金の引き上げにより、タバコ価格が26.83%も上昇した。

図 A2.消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度



3.失業率 2018年9月

a.失業率 3.76%

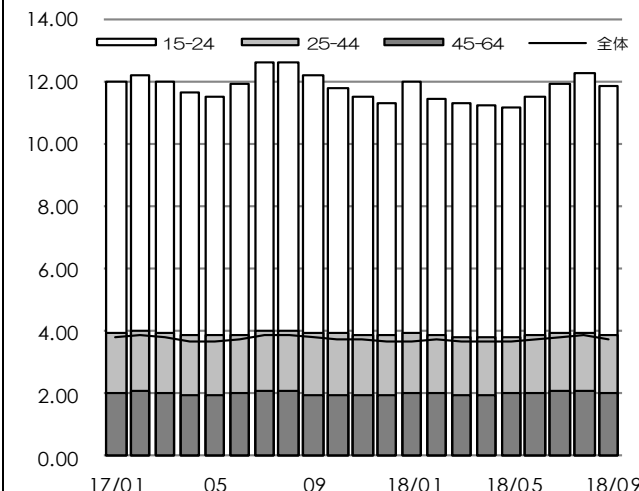
先月比0.11%の下落、前年同月比0.01ポイントの減少、失業者数は44.7万人で前月より1万4千人減少した。うち、初めての求職活動で仕事が見つからない人は8千人減少、仕事内容への不満から離職した人は4千人の減少、臨時性等の業務終了の失業者は2千人減少し、業務縮小又は廃業で離職した人は1千人減少した。

b.就業

就業者数は先月比1.0万人減少で前年同月比+0.73%の1,144.9万人になった。

業種別では、製造業は同+0.66%の307万人、第三次産業は同+0.83%の680万人となった。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業26.82%、第三次産業59.36%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)では13.82%となった。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:% 出所:主計総処



4.通関貿易 2018年9月

a. 9月輸出額 296.2億 US\$, 前年同月比+2.6%

国別では中国(含む香港 123.8億 US\$, 同+1.9%)、米国(36.2億 US\$, +9.4%)の成長でプラスを維持出来た。財別では原油価格の上昇により鉱製品の+25.0%の伸びが目立った。

b. 9月輸入額 252.9億 US\$, 同+13.9%

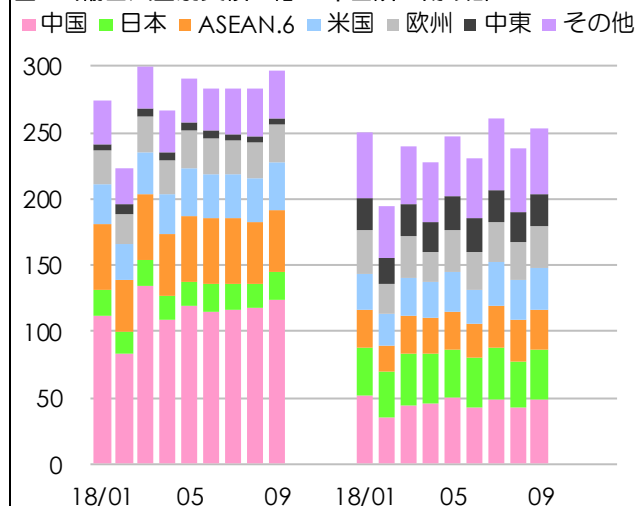
国別ではアセアン(30.6億 US\$, +20.4%)、米国(31.6億 US\$, +28.7%)等と軒並みに2桁の伸びとなった。財別では輸出の持続需要を受け、半導体設備買付け増等で18.7%の伸びとなった。

c.収支

9月の黒字額 43.3億 US\$, 同-35.0%

黒字では、中国(-1.4%)は減少、米国(-46.2%)とアセアン(-29.5%)は共に減少で全般マイナス成長が続いた。赤字では、日本(+2.0%)はマイナスからプラスに転じた。

図 A4.輸出入国別実績 億 US\$ 出所: 財政部



5.鉱工業生産 2018年9月

a. 鉱工業生産全般

9月の指数は111.42で前年比+1.54%、7ヶ月連続でプラス成長となった。内、製造業の年増率は+2.0%と上昇し、鉱業・土砂採掘業同-9.97%、電力・ガス供給業同-3.09%、水道業同-0.25%と軒並みにマイナス成長が続いた。

b. 製造業

4大産業別

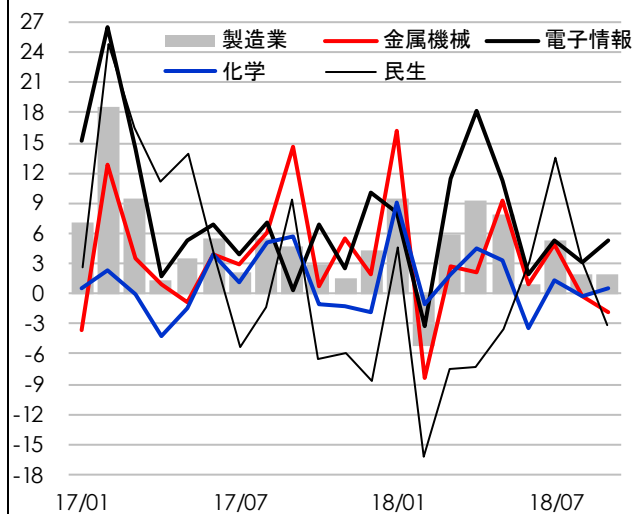
①金属機械 金属業は鉄鋼製品の販売好調一方、自動車の販売不振で全体マイナスとなった。

②電子情報 新興技術応用の拡大、モバイル在庫準備増等による生産増で全体を押し上げた。

③化学 化学原材料業が増産したが、プラスチック業、ゴム業等の需要が減少した事で減産となり、一部の幅増を抑えた。

④民生 タバコ課税により在庫需要減少した為、比較基準が低く、プラス成長となった。

図 A5.製造業4大産業別前年比伸び率 単位% 出所: 経済部



6.小売業売上高 2018年9月

a. 小売業全般:

燃料小売業が石油価格の高騰で+20.0%の高い伸び率に加え、総合小売業は百貨店の周年慶や新たなブランド等を誘致した事で、消費を喚起。一方、IT製品業はスマホの販売不振で全般で3%台未満の伸び率に止まった。

b. 総合小売業

①百貨店 売上高は大型セールの開催や飲食名店の誘致等で+4.6%の伸びとなった。

②スーパー 中元節は去年9月であった為、比較数値が高く、-1%未満に転じた。

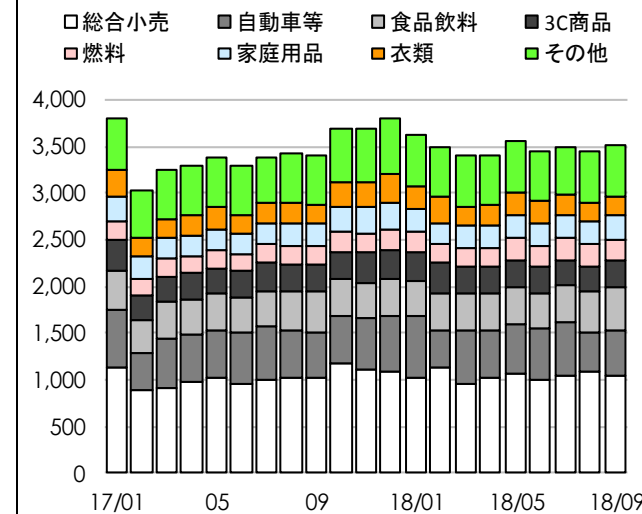
③コンビニ 出店加速や生鮮品で+5.1%販売増加。

④量販店 中秋節による商品販売の好調で+3%台のプラス成長となった。

c. 外食業

中秋節連休や旅行シーズンで外食需要増により、全体の消費を促進した。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$ 出所: 経済部



2018年第3四半期の実質 GDP 成長率の暫定値(支出面)

図表 1-1&1-2 参照

(1)内需:

- ①18年Q3のGDP経済成長率は+2.27%、8月の予測値(2.36%)より下回った。うち、個人消費は、小売業の売上高の微増、株式市場取引高の減速から、2%台未滿となった。政府消費は昨年予算の高い執行率の一眼から、マイナス成長に転じた。
- ②一方、固定資本形成は、半導体業者の設備投資の上昇、建設事業の投資増加から、対GDP成長率への寄与度は1%台に上った。

(2)外需:

- ①輸出は、世界的な景気の緩やかな拡大、IT技術応用の活発化から堅調だったものの、前年同期の数値が高かった影響で、減速傾向にある。
- ②輸入は、輸出需要の牽引のほか、半導体の設備投資増加から、+4%台の伸び率になった。輸入の伸び率が、輸出より高いため、純輸出ではGDP成長率に対して、マイナス寄与に転じた。

(3)18年Q4は+2.02%、19通年は+2.41%と予測

- ①個人消費は、所得税制度見直しや雇用・所得環境の安定から2%台成長を維持できる見込み。
- ②固定資本形成は、半導体設備の投資増加や公共投資の増加などで19年は5%台の成長になる見込み。
- ③外需は、世界経済の減速、米中貿易摩擦の不透明感、加えてスマホ市場の成熟化から、2018年より減速になる見込み。

図表 1-1. 実質 GDP と各支出面の構成項目の予測成長率 単位: %

		2018					2019
		通年(f)	Q1(r)	Q2(r)	Q3(p)	Q4(f)	通年(f)
対前年同期成長率	GDP	2.66	3.15	3.29	2.27	2.02	2.41
	内需計	3.34	2.57	1.82	4.62	4.31	2.26
	個人消費	2.17	2.55	2.29	1.80	2.05	2.23
	政府消費	2.95	6.63	5.87	-1.50	1.54	0.26
	固定資本形成	3.59	0.36	0.02	5.40	8.25	5.40
外需	輸出	3.37	6.42	6.33	1.21	0.39	3.06
	輸入	4.68	6.19	4.53	4.64	3.53	2.94
対成長率の寄与度	内需計	2.92	2.32	1.64	3.95	3.63	2.02
	民間消費	1.15	1.44	1.23	0.94	1.02	1.20
	政府消費	0.42	0.86	0.83	-0.21	0.23	0.04
	固定資本形成	0.74	0.08	0.01	1.12	1.63	1.15
	純輸出	-0.25	0.83	1.65	-1.69	-1.61	0.39
	外需	輸出	2.19	4.01	3.96	0.79	0.24
	輸入	2.44	3.18	2.32	2.48	1.85	1.66

註: 1. 暫定値は 2018/11/30 公表の数値。
2. 資本形成=固定資本形成+在庫変動。

図表 1-2. 実質 GDP 予測成長率(支出面) 単位: %

